

京都大学におけるレジ袋の削減に向けて

京都大学では「廃棄物による環境負荷の低減」として、「レジ袋削減」について取り組みました。京都大学独自のスタイルで行ったこの取り組みは、社会的にも注目を集めています。



特集2 ● 京都大学におけるレジ袋の削減に向けて

背景

使い捨てられることの多いレジ袋の使用に対し、削減の動きが社会の大きなうねりとなってきています。京都大学も、レジ袋の使用と無縁ではありません。

京都大学では2007年度以前、京大生協（以下、生協）購買店舗において年間約100万枚ものレジ袋が使用されてきました。その他学外店舗の利用も考えると、さらに多くのレジ袋が使われ、廃棄されてきたことになります。これらレジ袋は、昼食時に食べ物・飲料などを購入する際に使用されることが多く、食事後はすぐに廃棄される傾向がありました。

そこで、京都大学としても、「廃棄物による環境負荷の低減」の一環として、2007年度の環境目標・実施計画の一つに「枯

渴性資源由来廃棄物の発生抑制対策」を掲げ、特に「レジ袋削減対策」を講ずることとしました。

これは、レジ袋削減への社会的関心の高まり、枯渴性資源由来廃棄物のシンボルとしてレジ袋削減を訴えることの教育効果や生協における削減の本格的な取り組み開始などを背景としたものです。

目的

京都大学のキャンパス内にある購買店舗において、レジ袋の使用量、そして排出量を削減し、同時に学内構成員に対して、学内外でレジ袋を使わない環境配慮型の消費・ライフスタイルを提案することを目標としました。

■ 実施内容

京都大学としては、学内購買店舗を有する生協、(株)ローソン(以下、ローソン)との調整を行い、学内全体でのレジ袋削減キャンペーンを展開しました。

■ 生協の取り組み方針

生協においては、2007年11月1日より、生協購買全店舗でこれまで行っていた「レジでの袋詰め」を廃止し、支払いの際に必要な申し出があった方のみレジ袋を無料で配布する取り組みが開始されました。実施に先立ち9月～10月を事前告知期間とし、店頭でのポスター掲示、リーフレットの配布などが行われました。袋詰め廃止の対象となる袋はポリエチレン製のレジ袋とされ、商品は、京都大学オリジナルグッズ、研究機器・家電製品以外のすべてのものが対象となりました。

実施にあたっては、レジ袋使用率に数値目標が設けられました。2007年12月末時点での生協全購買店舗の使用率を10%以下にすることを目標とし、不達成の場合はさらに対策を強化し有料化を検討することとしました。

■ なぜ、「非有料化」なのか？

レジ袋を有料化した場合、使用率が5%以下になるという他大学の実績もあり、削減効果が非常に大きいことがわかります。京大生協でも有料化導入に前向きな意見も多数ありましたが、レジ袋の「削減」だけではなく「購買利用者の意識向上」も同時に実現するべきと考えられたため、有料化の経済的インセンティブによって袋を使わないのではなく、一人ひとりが袋の必要性を判断することができるスタイルが採用されました。

■ 実施後の学内の声

生協側では当初、利用者が最も多くなる昼休みの時間帯に混雑が拡大するのではないかと懸念の声がありました。しかし、各店舗が事前にレジ周辺のレイアウトを変更しコミュニケーション等を行ったこと、そして事前広報に力を入れたことにより、懸念された混雑拡大はなく業務に支障は出ていないとのことです。また、アンケート調査により、学内構成員からもこの取り組みは好意的に受け止められていることがわかりました。

■ 学内ローソンの参画

生協の実績を受け、京都大学としても、全学の取り組みとして展開するため、学内に店舗を持つローソンに協力・参画を呼びかけました。

非有料化の取り組みと考え方に共鳴したローソンは、学内ローソン(NLS京都大学店)において「必要な方のみ袋を無料で配布する」方式を導入することになりました。そして、2007年12月17日から告知キャンペーンを行い、2008年1月4日より、取り組みを開始しました。



レジ袋削減キャンペーン開始を宣言する記者発表の様子(左から尾池総長、ローソン篠崎執行役員、E-COOP水嶋君)

■ 使用率の推移

生協各店舗及び全店舗のレジ袋使用率[※]の推移は図6の通りです。全店舗で見ると、取り組みを開始した2007年11月の使用率が開始前の10月に比べておよそ半減していることがわかります。12月の使用率が12.9%であったため、「12月末時点で全店舗使用率10%以下」という目標は残念ながら達成できませんでしたが、翌1月には9.2%となり、ひと月遅れで目標を達成しました。店舗別では、時計台ショップ(最も利用者が多い店舗)の使用率は比較的高いですが、その他の店舗では11月以降おおむね10%以下を達成できていることがわかります。

また、ローソン(NLS京都大学店)での使用率の変化は表3の通り、大幅に削減していることがわかります。その後、時間とともに、より理解が進み、使用率も減少傾向にあります。

※使用率

・生協での求め方

使用率=(使用枚数)÷(店舗利用客数)で求めている。店舗利用客数は、レジ通過人数であり、正確な値が把握できる。使用枚数の計測方法については、(前月の在庫)+(その月に追加した枚数:100枚単位)-(その月の残り)が基本だが、店舗によって若干の違いがある。つまり、(前月の在庫)と(その月の残り)については、一枚ずつ手で数えている店舗と100枚単位で数えて、端数は切り捨てている店舗がある。

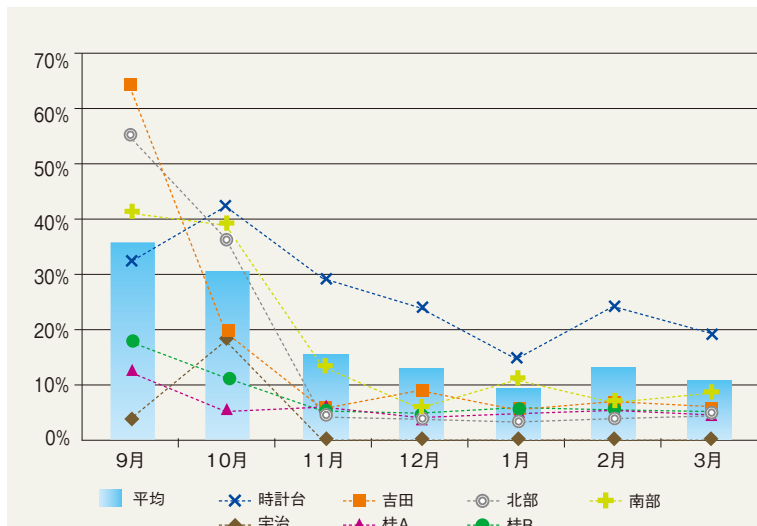


図6 生協におけるレジ袋使用率の推移 (2007年度)

■ レジ袋削減枚数の試算

生協では、事前広報を含め本格的に取り組みを始めた2007年11月から2008年2月にかけて、その前年と比較してどのくらいのレジ袋が削減できたのかという試算が行われました。2006年11月から2007年2月の使用枚数は、店舗からのヒアリングにより仮定した使用率(表4)に、実際の客数を乗じた値としました。

2007年11月~2008年2月については、図7に示した使用率に実際の客数を乗じて使用枚数を算出しました。表5に2006年度、表6に2007年度のレジ袋使用枚数を示します。

これらの表によると、2006年度の使用枚数は348,300枚、2007年度の使用枚数は75,700枚となり削減枚数は272,600枚、削減率は78.3%となります。

なお、生協で使用されているレジ袋の大きさには、大・中・小・弁当用の4種類があります。これらが使用される割合を、レジ袋の在庫データから表7のように仮定し、各袋の重さを用いて、削減された272,600枚のレジ袋がどのくらいの重さになるかを計算すると、約960キログラムになります。

表3 ローソン(NLS京都大学店)での使用率変化

期 間	使用率
2007年3~12月(実施前)	63.8%
2008年1~3月(実施後)	29.8%

表4 2006年11月～2007年2月における仮定使用率

店舗	時計台	吉田	北部	南部	宇治	桂A	桂B
使用率	65%	50%	50%	50%	60%	65%	65%

表5 2006年11月～2007年2月におけるレジ袋使用枚数

	時計台	吉田	北部	南部	宇治	桂A	桂B	計
11月	41,600	19,500	10,000	9,400	3,500	10,500	4,400	98,900
12月	37,700	16,900	9,200	8,400	3,200	9,700	3,900	89,000
1月	38,500	16,400	8,800	8,800	4,000	9,500	4,300	90,300
2月	28,400	6,600	7,900	8,500	3,800	10,100	4,800	70,100

表6 2007年11月～2008年2月におけるレジ袋使用枚数

	時計台	吉田	北部	南部	宇治	桂A	桂B	計
11月	20,600	2,300	900	2,500	0	900	400	27,600
12月	13,800	2,600	700	900	0	600	300	18,900
1月	8,900	1,600	600	1,800	0	700	400	14,000
2月	11,200	1,000	600	1,100	0	900	400	15,200

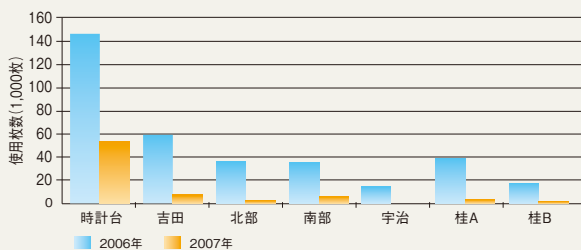


図7 2006年度と2007年度の使用枚数の変化(11月～2月)

表7 レジ袋基本データ

	大	中	小	弁当用
使用割合	10%	30%	40%	20%
100枚あたりの重さ	690g	390g	240g	340g

■ マイバッグの配布と使用の呼びかけ

レジ袋削減を呼びかけるツールとして、学内でのバッグの配布も行いました。

ローソン(NLS京都大学店)では、実施に先立ち、2007年12月17日よりバッグ(コンビニエンスストアで商品を多数購入する利用者のために、開発されたオリジナルのケータイバッグ)を学内で無料配布しました。また、2008年1月4日の開始以降は有料で販売しているほか、バッグを忘れた購買利用者のために、バッグのレンタルも実施しています。

また、新入生ガイダンスでは、配布する資料の袋を毎年生協が用意しています。従来は紙製の袋でしたが、レジ袋削減キャンペーンを受け、「新入生にレジ袋を使わないライフスタイルを身につけてもらおう」との思いから、2007年度は布製のマイバッグを配布しました。そして、2008年度はローソン仕様のケータイバッグ(尾池総長のワンポイントデザイン入り)を配布し、学内外での使用を呼びかけました。

■ 今後の課題

学内店舗では、大きな削減効果が見られましたが、これを継続すること、また、削減の余地がある店舗については、削減を進める必要があります。具体的には、広報活動の強化、店舗の協力(レジでの声かけ)などを促していく必要があります。

また、マイバッグ開発・提案、学内以外での使用など、ライフスタイルの提案に結びつくような展開も重要です。

さらに、レジ袋は、重要な取り組みシンボルですが、それ以外の枯渇性資源由来廃棄物についても削減を検討し、大学全体で取り組む必要があります。

文責:京都大学環境保全センター 酒井伸一・浅利美鈴
京都大学工学部地球工学科(E-COOP) 水嶋周一